

3月の一般質問

重要計画について
地震災害への備え

2期目最後の一般質問では、重要計画策定と市民参画について念押しの意味で、地震災害での火災に着目しその備えについての2件を質問しました。

重要計画策定

将来に重要です

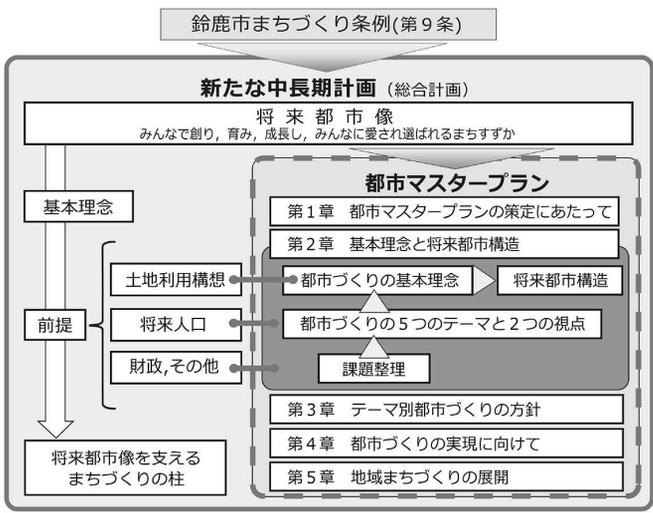
重要計画の策定について、新たな中長期計画と都市マスタープランについて、あらためて重要であることを押さえた上で、両計画に共通して重要な要素である「地域」の考えについて問いました。

明確な方針が必要

「地域」の考え方について、中長期計画でも都市マスタープランにおいても「地域経営の主体として想定されている地域づくり協議会の地域を単位として想定している」という主旨で答

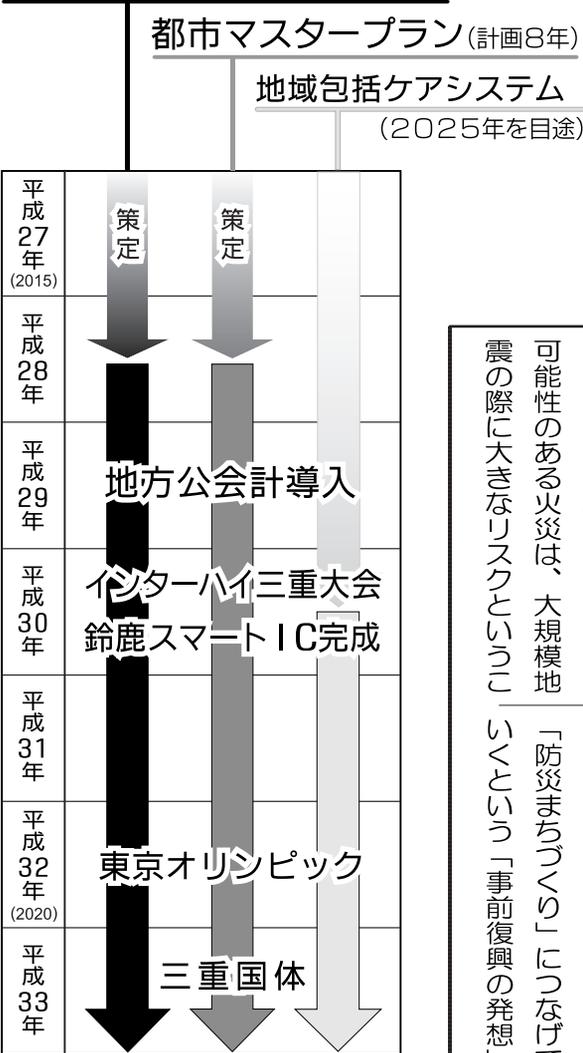
市長の答弁で「これらの計画は、今後8年間のまちづくりの方向性を決めていく重要な計画であること、引き続き市民参画を図りながらすすめていく」とが示されました。両計画共に市民参画の委員会や検討会議を

併がありました。この点は想定範囲で、12月の一般質問でも取り上げた部分だったので、再度市の取り組みを確認したところ「地域づくりの地域の範囲は小学校区を基本にする。想定される影響や課題などは、協働の仕組みづくり検討委員会で協議していく」という答弁でした。



この点について先進事例の鳥根県雲南市の取り組みからみて、市としての意志がいまいと感じます。この点の改善を強く働きかけます。

新たな中長期計画 (計画期間8年)



■関連する計画など■

- ・水道老朽管更新計画
- ・公共施設マネジメント
- ・市総合雨水対策基本計画
- ・市舗装維持管理計画
- ・地域づくり・住民自治
- ・地区別防災計画
- …などが動いています

若い世代の参加を

後半では、両計画での市民参画について、特に40代以下世代の参加を意識すべきということに念頭に質問しました。

そのことに対する答弁は両計画共に「パブリックコメントにあたってわかりやすい情報提供を行う、多様な手法で市民参画を拡充する」とあったので、今後の取り組みを注視していきたいと思えます。同時に、どちらの計画も将来を見据えた上での今後8年間の市の取り組みを計画するものですから、40代以下のみならずぜひ参画して頂きたいと思えます。

地震への備え

プレート型も内陸型も

地震災害への備えについて、津波のリスクにつながるプレート型だけでなく、活断層が関係する内陸型についても、市内全域で地震が発生する可能性が高いという認識が重要です。そこで、地震火災リスクと事前復興の2つの視点から問いました。

2-20

火災について、平成26年に出された「三重県地震被害想定項目及び手法の概要」から火災の部分を取り上げ市の考えを問いました。答弁では「南海トラフ巨大地震が発生した場合、初期消火が成功しなかったところから炎上していく」「炎上火災件数は約20件との試算、県資料の計算式に基づいた消火可能件数は約2件と試算されている」

ことから、鈴鹿市全体で起こる可能性のある火災は、大規模地震の際に大きなリスクという認識を講じておく。それを事前の「防災まちづくり」につなげていくという「事前復興の発想」

自分ごとで考えよう

とがわかりました。

そのリスクを減らすには「自宅の耐震化、感震ブレイカーの設置、家庭用消火器の準備、訓練への参加」などが、火災発生後の避難対策は「事前に火災延焼も含めた様々なケースを想定し、近隣や広域のいくつかの避難場所やその経路について話し合っておくこと」などがあげられ、「火災を含めた震災時のあらゆるリスクについて、自治会、消防団、自主防災隊などと連携して、みんなで考える地域づくりをすすめる」と答弁がありました。私たちも意識を強く持つべきです。

事前復興に着目

事前復興について、明治大学中林一樹氏の論文から『被害想定に基づく復興を事前に考えて、地域特性に合わせた復興対策を講じておく。それを事前の「防災まちづくり」につなげていくという「事前復興の発想」

責任世代のひとりとして

年が明けてから、自分を振り返ることが多々あります。

交流がある他地域の同世代の地方議員から多く県議にチャレンジする人たちが出ていること、また鈴鹿市でも同期と同僚それぞれから同世代の議員がチャレンジしていることは、議員としてのひとつの区切りを意識します。

同時に、現時点において2期以上の議員の中で40代が自分だけです。これまでの鈴鹿市議会の動きに身を置き、



詐欺にご注意を



先日、実家に電話詐欺と思われる電話があったと、母親から話を聞きました。電話を断つて声が違つと感じ、話を聞いていくと「会社で…」と話をはじめたので、「どちらさまですか?」と聞き返したところ、相手から電話を切つたということでした。

『被災後の「復興まちづくりビジョン」を、都市計画マスタープランや長期総合計画に今の段階から位置付けておく。』という点を参考に、市に考えを問いましたが、答弁は今ひとつ的を射ていませんでした。

ですので、新たな中長期計画と都市マスタープランに、明確に事前復興という言葉と考えを記述すべきと意見しました。

電話を使った詐欺被害が止まりませんが、この機会に遠く離れた子どもさんに連絡を取るなどすれば、また身内のつながりができ、詐欺だけでなく、いろいろなリスクへの予防になるのではと考えるところです。